

*since 1882*  
**130<sup>th</sup>**

# 早稲田大学 政治経済学部 創設130周年記念 事業趣意書



政経130周年記念

グローバル・リーダー養成ファンドへのご支援をお願い申し上げます。

# 政治経済学部・政治経済学術院 大学創立150周年(2032年)に向けて

共生社会の善き生と正義の実現に寄与する学問研究の不断の追究の中から、  
在野の精神に立ってグローバル社会の未来を切り開く自律的な次世代を創出する—

“Waseda Vision 150”より

## 学部・大学院における日英両語による ハイブリッド型教育体系

グローバル社会の共通語としての英語の教育言語としての価値の増大に伴い、学部・大学院におけるすべての学位プログラムを両言語によるハイブリッド型とします。学生は、国籍や初中等教育歴に関係なく、言語能力等に基づき最も適切な入試を経て入学し、日本語および英語を駆使して学修に取り組み、主たる教育言語を日本語とする学生と英語とする学生の比率は2:1とします。また、多文化社会における望ましい共生を実現する次世代のための多言語教育を重視します。学生の多くは在学中に海外留学やインターンシップを経験し、卒業後はグローバル社会を担う有為な人材として活躍します。

## 学部と大学院の一貫的教育体系と グローバル化に対応する大学院の複線的で 体系的な高度人材養成システム

政治経済学部と大学院の一体的教育体系を整備し、学部卒業生の20%以上がより付加価値の高い専門教育を求めて大学院に進学するようにします。大学院では政治学研究科と経済学研究科の一体的組織運営のもと、体系的な研究者養成および高度専門職業人育成が行われ、コースワークを主とする博士5年一貫プログラムへの進学者や学部入学から6年間で博士号を取得する学生を多数養成します。

## 多様な演習科目を中心とする少人数教育と 学期ごとに完結する集中的授業履修による 密度の濃いアクティブな教育の展開

「ゼミ」という特有の教育方法を最大限活かし、入学から卒業まで演習を中心とする少人数教育を徹底することで、知的および人間的能力を最大限向上させます。すべての科目は学期ごとに終了し、学生が集中的に授業履修に取り組むことのできる学期完結型の授業形態を完全実施し、密度の濃い、そしてアクティブな授業により学生の真の意味での自学自修を促します。

## 政治学および経済学を中心とする研究者の 全学的糾合、多くの教員の英語での日常的 研究成果の発信による社会科学的研究における 国際的に高い評価の獲得

多様な教員による国際的研究活動に対し、現代政治経済研究所を中心とする全学的研究者の糾合のもと、研究成果の社会への還元、国際社会への発信に恒常的に取り組み、政治学、経済学を中心に社会科学分野の研究において高い国際的評価を獲得します。

## 政治経済学部・政治経済学術院の変遷

### 1882(明治15)年

東京専門学校創設  
(政治経済学科、法律学科、  
理学科、英学科設置)。



### 1902(明治35)年

早稲田大学と改称。  
大学部(政治経済学科、  
法学科、文学科)と  
専門部を新設。



### 1920(大正9)年

大学令により大学となる。

### 1949(昭和24)年

新制早稲田大学11学部(第一・第二政治経済学部、第一・第二法  
学部、第一・第二文学部、教育学部、第一・第二商学部、第一・第二  
理工学部)開校。第一政治経済学部政治・経済・新聞・自治行政  
学科、第二政治経済学部政治・経済学科設置。

### 1951(昭和26)年

新制早稲田大学大学院6研究科設置(修士課程)により、政治学  
研究科および経済学研究科修士課程開設。

### 1953(昭和28)年

新制早稲田大学大学院6研究科設置(博士課程)により、政治学  
研究科および経済学研究科博士課程設置。

### 1966(昭和41)年

第一政治経済学部新聞学科・自治行政学科、第二政治  
経済学部学生募集停止。

### 1973(昭和48)年

第二政治経済学部廃止。第一政治経済学部新聞学科・  
自治行政学科廃止。第一政治経済学部を政治経済学部  
に改称。

### 1991(平成3)年

学部指定校推薦入試の導入。

### 1996(平成8)年

学部カリキュラム改革。コース別に学科目を配置。卒業  
単位を142単位から124単位に削減。



# グローバル・リーダー養成構想

Vision for Global Human Resource Development

## 【教育目標①】

### 国際発信力と交渉力の養成

多様で質の高い学生を受け入れ、日英両言語によるハイブリッド型教育体系を提供することで、国際的な発信力と交渉力を備えた人材を育成します。

## ◆グローバル・リーダー養成ファンド

創立130周年を期して、次世代のグローバル・リーダーを養成するためのファンドを設置します。地球的視野に立ち、グローバル社会を牽引する教育研究活動を強力に推進いたします。

## 【教育目標③】

### 次世代型価値創出力の養成

国際的競争力を有した知の共同体を形成し、学生の参画を進めます。グローバル・イシューの解決に寄与し、次世代の新しい価値を創出する人材の輩出に取り組みます。



## 【教育目標②】

### 主体的思考力と実行力の養成

学部の基礎教育から大学院の研究指導まで一貫性のある教育を提供するとともに、自学自修の教育のもと、課題を発見し、主体的に考え、他者と協力しつつも率先して問題解決する人材を養成します。

## ◆次世代型教育研究拠点

2014年秋に完成する新3号館における最新の教育研究環境のもと、次世代の人材育成に取り組みます。

### 1999(平成11)年

学部AO方式による総合選抜入学試験の導入。



### 2003(平成15)年

大学院公共経営研究科(専門職学位課程)設置。

### 2004(平成16)年

学部に国際政治経済学科新設。政治学科、経済学科、国際政治経済学科の3学科体制に。大学の学術院制度導入により、政治経済学部、大学院政治学研究科、経済学研究科、公共経営研究科、および現代政治経済研究所から成る政治経済学術院設置。

### 2006(平成18)年

学部セメスター科目導入(一部科目をセメスター化:半期週2回/4単位)。

### 2007(平成19)年

学部センター入試の導入。  
早稲田大学創立125周年。

### 2008(平成20)年

政治学研究科ジャーナリズムコース開始。

### 2009(平成21)年

学部外国語カリキュラム改革。

### 2010(平成22)年

9月入学英語による学位プログラム(学部・大学院)の開始。

### 2012(平成24)年

公共経営研究科を政治学研究科に統合し、政治学研究科公共経営専攻(専門職学位課程)設置。

政治経済学部  
創設130周年。



# 政治経済学部創設130周年にあたって

## 創設130周年政治経済学部のさらなる飛躍

早稲田大学は、1882(明治15)年10月に東京専門学校として創設されましたが、政治経済学部は、創設時に設置された4学科のうちの政治経済学科を嚆矢とし、以来今日まで130年に亘り、多くの優れた卒業生を社会に輩出し続けて参りました。

政治経済学部は、本学の総合性・独創性を生かし、これまで政治学および経済学を基軸とする体系的な教育課程そして全学的な教育環境と学生生活環境のもとに、学生に政治学および経済学分野における専門的知識、国境を超えたコミュニケーションのための確かな外国語能力、そして幅広い教養を身に付けさせてきました。学生の多くは、卒業後、グローバルな社会、とりわけ日本を含むアジア地域社会に主体的に参与し、また国際機関等においても存分にその能力を発揮できるような人材として社会に巣立っています。また今日では、英語を教育言語とする専門教育にも積極的に取り組み、2010年9月には英語学位プログラムを開設するに至っております。

早稲田大学は、現在、大学が長年に亘って築いてきた伝統をさらに発展させ、今日の大学に課せられた重い使命を果たす歩みの先頭に立ち続けなければならないと強く自覚し、創立150周年を迎える2032年に早稲田大学に存在する学生の姿、早稲田大学の教育・研究の姿、早稲田大学を卒業し、かつ、早稲田大学と緊密な協力関係を築いている卒業生の姿を思い描き、そのビジョンを実現することを目的として「Waseda Vision 150」を策定いたしました。大学は長年に亘り真理を探究し続けておりますが、新しい時代に即応した文化、社会、科学技術のあり方を提示すると同時に、次の時代を切り拓き牽引する優れた人材を育成してゆく役割を果たすことが求められており、「Waseda Vision 150」の中でも、グローバル・リーダー育成のための教育体系の再構築を最も重要な大学の使命であると強調しています。

政治経済学部および大学院政治学研究科・経済学研究科は、そうした大学の使命をともにし、政治経済学部創設130周年そして2014年秋の新3号館建設を契機として、「政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド」を設置し、地球社会の未来を担う人材の養成に全力を果たす所存です。

皆様におかれましては、そうした政治経済学術院の教育研究活動にご理解をいただき、絶大なるご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

早稲田大学総長  
法学学術院教授  
**鎌田 薫**



## グローバル社会の未来を切り開く自律的な次世代の創出

政治経済学部は、大学と共に、2012年創設130周年を迎えました。その伝統を象徴する建物であった3号館は、2014年秋、「共に語り、共に活動し、共に生きる」共生の学びの新空間として甦ります。私たちは、そこに、地球市民として活躍すべき共生と自律の次世代を創出するための、活気あふれる日々新たな伝統の学部・大学院の姿を目にすることができるようになります。

私たちは、共生の次世代を創造するために、グローバル・パースペクティブをもつリーダー養成を教育目標に掲げます。2010年に開始した秋入学・英語学位プログラムを発展させ、国内外から多様で質の高い学生の受け入れを拡大し、気概と知的能力においてグローバル・リーダーシップを目指すにふさわしい学生を育成します。また、学部におけるすべての学位プログラムを日英両言語によるハイブリッド型とし、多様性に関わらず教育を実現します。

私たちは、自律の次世代を創造するために、なによりも自学自修を理念とする教育を徹底して展開します。伝統の「ゼミ」を進化させ、一クラス15人の少人数教育を、入学時の必修の基礎演習から専門の演習を通じた卒業論文指導まで徹底し、参加しながらともに学び合うことを通じて、人間形成と知的能力の自己開発を促します。また、あらゆる授業において、学生のアク

## グローバル人材育成への期待 ～「政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド」設置にあたって

政治経済学部は、大学の校旨である「学問の独立」の教育理念のもと、優秀かつ知的好奇心が旺盛で、進取の精神に富む学生を受け入れ、創設以来長きにわたって社会のリーダーとなる卒業生を多く輩出してきています。そして近年は、大学の総合性を活かしつつ、多様な学問、文化、言語、価値観の交流を育み、地球社会に主体的に貢献できる人材の育成に取り組んできました。

一方、世界を取り巻く潮流であるグローバリゼーションは、急速に進んでいます。今や「ヒト、モノ、カネ、情報」が国境を越えて地球規模で自在に移動する時代です。これまで文化的、言語的同質性のもとに、強固で安定した社会を発展させてきた日本にとって、グローバリゼーションは伝統的社会構造にも変化をもたらすものであり、この新しい環境でリーダーシップを発揮できる社会を構築してゆくことは、日本社会のさらなる発展のためにも避けて通ることのできない道筋であります。

この時代の要請をにらみ、政治経済学部が創設130周年を契機として、これまで進めてきた社会的リーダーの養成をグローバル人材の育成という観点からさらに強化し、密度の濃い教育システムを体系的に整備するという教育的ビジョンは、政経学部で伝統的大学教育を受けてきた卒業生の一人として、また実業の世界に身を置く一人として大いに注目し、その成果に期待するところ極めて大きいものがあります。

稲門政経会は、政治経済学部および政治経済学術院の大学院の卒業生で構成される校友組織として、2009年4月から政治経済学部、政治経済学術院との連携を強化し、同学院および社会の発展に資することを会の目的として発足しました。稲門政経会としても、2014年秋の新3号館の完成とともに、「政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド」が設置され、政経からグローバル社会の次世代を担い、社会のリーダーとして活躍する人材が数多輩出することに大いに期待を寄せるところであります。

当構想に対しまして、校友の皆様、産業界、ご父母の皆様方のご理解と厚いご支援を賜りますよう、稲門政経会を代表して何卒よろしくお願い申し上げます。

稲門政経会 会長  
近畿日本鉄道株式会社  
代表取締役社長

**小林 哲也**



ティブな参加と活動の機会を開き、そうした多様な学修活動を学生自身がポートフォリオとして記録し、自ら課題を見だし解決することを助けることにより、社会的貢献を目指す自律的で能動的な主体を育てます。

政治経済学部の教育の根本なる学問理念は、“Philosophy, Politics and Economics”です。グローバルな共生社会の善き生と正義の実現に寄与する学問研究の不断の追究の中から、在野の精神に立ってグローバル社会の未来を切り開く自律と共生の次世代を創出すること、これこそが伝統的政治経済学部そして大学院の使命であると信じ、政治経済学術院の目指す教育ヴィジョンが、新たな教育研究施設の完成する2014年には確かな形となるよう、私たちは着実に、そして日々新たに改革の努力を続けて参ります。

こうした政治経済学部、大学院がめざすグローバル社会の未来を切り開く自律と共生の次世代の創出についてご理解をいただき、皆様の変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

政治経済学術院長  
政治経済学部長

**佐藤 正志**





# 人材育成の現況

## 学科の構成

政治経済学部は、1882年早稲田大学創設と同時に、政治経済学科として誕生しました。以来今日まで130年に亘り、政治と経済を国民生活の基本現象と位置づけ、その教育と研究に取り組んで参りました。戦後、新聞学科、自治行政学科が併設され、民主化に貢献する有用な人材を数多く輩出いたしました。この2学科は、1973年に廃止されることになりましたが、その理念は、現在、発展的に大学院のジャーナリズム・コースと公共経営専攻に引き継がれています。

2004年度からは新たに国際政治経済学科を設置し、現代社会の様々な領域でのグローバル化に対応できる人材の育成をさらに展開しています。政治・経済・国際政治経済の現行3学科の学生（入学定員は順に300・400・200の計900人、学術院専任教員115名）は、学科ごとに体系的・段階的な専門教育を受けつつ、他学科科目や隣接諸科学科目も履修します。政治経済学部は、政治と経済の二つの視点から、両者が複雑に絡み合った現代社会のグローバルなメカニズムを解明する能力を学生に修得させることを、学部の根幹をなす理念および目的としています。

## 外国語教育

学生には充実した外国語科目および教養科目を履修させることにより、世界的、学際的視野を備えさせ、国際化時代における良き市民として社会に巣立させています。英語については、入学時より毎年定期的な検定試験（TOEFL）受験を義務化し、授業も習熟度別クラス編成により、学部独自編集の共通テキストを用い英語で行います。また、専門科目を英語で講義する授業を飛躍的に増やしており、多くの日本人学生が履修しています。第二外国語科目も、EUプロトコルを参照した体系的カリキュラムのもと到達目標を明確化し、特に週4回の集中クラスでは2年で留学レベルに到達します。こうした延長線上で、2011年度には131人を超える学部生が大学および学部独自の留学プログラム、ダブルディグリー・プログラム等を利用して海外留学に出かけています。

## ゼミ教育

学部の最大の特徴として、1年次生から4年次生までの在学期間全体をカバーする多様な演習科目の設置による少人数教育が挙げられます。1年次には、大学での学問を開始するに当たり必要となる知的作法を身につけるための総合基礎演習（1クラス上限18名）の履修を全学生に奨励しています。その後2年次の総合演習（政治・経済・教養）を経て、3・4年次の専門演習へと進みます。3年生の9割の学生が学科の垣根を越えてゼミに応募し、その9割が合格し、切磋琢磨しています。その成果はゼミ論文に結実し、特に優秀なものを表彰しています。

## 成績評価

2004年度から外国語および演習科目等の少人数科目を除いて、成績評価における相対評価を導入し、厳格に管理しています。評価の割合の原則は、A+（100～90点）10%以内、A+およびA（89～80点）30%程度、A+・AおよびB（79～70点）70%程度、C（69～60点）・F（59～45点、不合格）・G（44点以下、不合格）30%程度です。また試験問題と各科目の成績評価の割合を学部のホームページ上で公開し、GPAを学生に周知しています。

## 卒業生

政治経済学部は、毎年多くの優れた卒業生を輩出しています。業種別の就職状況（2010年度）は、金融26%、製造業20%、情報通信10%、商業9%、マスコミ8%、専門サービス8%、公務員7%、旅行・運輸5%、不動産・建設4%等となっています。また、国家公務員I種、外務公務員、司法試験、公認会計士等の試験にもコンスタントに合格者を出しています。

学部では、卒業生組織である稲門政経会との連携のもと毎年度総合講座を開設し、卒業生等ゲストスピーカーによる企業活動の実践と方向性に関する授業を行っています。

## EDESSA（英語学位プログラム）

学部および大学院は、2010年度から、国の国際拠点整備事業に基づき、英語による学位プログラムを開始しました。2012年度からはEDESSAプログラムと改称し、深化をはかっています。学部は毎年30名を超す学生を国内外から受け入れています。このプログラムは、政治学と経済学の双方を基盤に日本・アジアをグローバルな視点で分析するべく授業はすべて英語で行い、学生に国際社会における問題分析および解決能力を身に付けさせるという目的を新たな形で具現化しています。通常課程の学生もEDESSA科目の履修を通じて、早稲田でグローバル環境を体験できます。また同プログラムは、9月入学の形で実施しており、教育内容のみならず、教育制度の国際化の進展にも寄与しています。

## 大学院

大学院政治学研究科、経済学研究科および公共経営研究科（2012年度入学者から政治学研究科・公共経営専攻として設置）は、日本で唯一のジャーナリズム大学院を展開するなど研究者の養成とともに高度職業人の育成にも積極的に取り組み、学生数（2012年度）は3研究科を合わせると、修士課程および専門職学位課程566人、博士後期課程191人、合計757人にまで拡大しています。卒業後は、大学院修了生も多様な分野で活躍しています。

## 研究者の養成

政治経済学術院は、優れた教員の積極的招聘に努め、研究面の国際的人材育成において国レベルでも高く評価される研究教育活動に取り組み、21世紀COE（Center of Excellence）プログラムの下、「現代アジア学の創生」および「開かれた政治経済制度の構築－国際政治経済研究センター構想（Waseda Center for Global Political Economy: GLOPE）」推進の中核となりました。また、2008年度から今日まで、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、世界をリードする創造的な人材育成を図ることを目的とするグローバルCOEプログラムに採択され、「制度構築の政治経済学－期待実現社会に向けて－GLOPEII」において、政治学と経済学の理論的融合を図りつつ、専門的な研究者だけでなく「専門知」を実践的に生かす人材の育成に取り組んでいます。

# 人材育成のための具体的計画 “Waseda Vision 150” より

## ◆ グローバル・パースペクティブをもつリーダーの養成

“Philosophy, Politics and Economics” (PPE)を理念とした学部・大学院における一貫した教育・研究を通じて、グローバル・リテラシーと政治学および経済学を核とする体系的な専門的知識を修得させ、グローバル・パースペクティブを有し、地域社会から国際社会まで様々な分野の多様な組織において活躍するグローバル・リーダーを養成します。

- 普遍的な学問の政治学・経済学を基軸とする世界標準の教育内容の提供
- 徹底して知的能力の向上に努めるカリキュラムの提供
- アジア、日本、早稲田の視点を具えた科目の提供
- 語学力、方法論(数学・統計)、歴史理解、公共哲学等の重視
- 政経方式の統一された英語教育と国際標準に基づく体系的多言語教育プログラムの推進
- 学部3学科カリキュラムと大学院カリキュラムとの連動
- 大学院・国際政治経済学コース修士・博士後期課程5年一貫Global Governance Programの展開
- グローバルな公共空間の創造に貢献する早稲田ジャーナリズム大学院の展開



## ◆ マルチカルチュラルな教育空間の形成

学部・大学院を通じて、9月入学英語学位プログラムを適切な規模に拡大しつつ整備し定着させます。それにより、多様で質の高い学生の受け入れを拡大するとともに、グローバルな視野からマルチカルチュラルな教育の空間を実現し、気概と知的能力においてグローバル・リーダーシップを目指すにふさわしい多様な人材を育成します。

- EDESSAプログラム(English-based Degree Studies September Admission:9月入学英語学位プログラム)100名規模への拡大
- 英語を教育言語とする政治学、経済学等の国際的教育の実施
- 日本語学位プログラムと英語学位プログラムのハイブリッド化
- 海外協定校との国際連携等、グローバル・ネットワークの活用による海外留学プログラム、ダブルディグリー・プログラムの拡大
- 奨学金制度の拡充による海外留学者の倍増
- 海外インターンシップの開拓等、海外への就職も含めた政経独自のキャリア教育の展開



## ◆ 自学自修を促す教育の展開

共に語り、共に活動し、共に生きる=共生の学びの新空間として甦る新3号館と伝統ゾーンにおいて、演習を中心とする授業形態のもと、地球市民としての自律のための自学自修を教育の中心とします。

- 入学から卒業までの少人数教育の徹底
- 一クラス15名の「ゼミ」をカリキュラムの中軸とする個々の学生に目の行き届いた指導
- 学問への入門から、自ら問題を発見し解決を理論的に導く専門知の主体的学びの指導
- 問題発見からアプローチ、情報処理、判断、行動の総合力を涵養する基礎教育の実践
- 基礎教育におけるグループ・ディスカッションやTAによる個別指導等の学習支援の充実
- 英語・多言語コミュニケーション能力到達目標の自己設定
- Grade Point Average (GPA) だけではなく多様な努力と成長過程の自己確認と自己アピールのためのログブック(航海日誌)の作成



## ◆ 卓越した知の共同体の構築

現代アジア学を提唱する一方で、新たな政治経済学を構築し、21世紀に期待される地球社会の構想に貢献してきた研究の成果を定着、発展させ、卓越した知の共同体を目指すとともに、共生社会の善き生と正義の実現に寄与する学問研究の不断の探求を学術院総合力で推進し、学部・大学院におけるグローバル・リーダー育成のための国際的競争力を有する質の高い教育・研究を展開します。

- 大学院における卓越した研究者養成のための5年一貫博士学位プログラムの開始
- 学部の特に優れた早期卒業者を対象とする博士学位まで最短6年の一貫指導プログラムの実施
- 学部・大学院学科管理のための共通コースナンバーの導入
- 科目の難易度に応じた統一的成績評価基準の設定
- グローバルな視野でのファカルティ構成の充実
- 現代政治経済研究所を中核とするアジアから世界へ発信する研究拠点の構築
- 現代政治経済研究所に現代政治経済研究センター、制度構築研究センター、ジャーナリズム・メディア研究センターの3センター設置



# 政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド

**募集要項****募集対象** **個人／1口1万円**（できましたら3口以上のご協力をお願いいたします。）

※法人・団体／1口の金額は特に定めておりません。

**募集期間** **2012年12月1日～2016年3月31日****目標額** **5億円**

## ■寄付お申し込み・お振り込み方法

**個人**

### 1. 金融機関からのお振り込み

本冊子綴じ込みの振込用紙に必要事項をご記入のうえ、銀行または郵便局の各窓口でお振り込みください。

### 2. インターネットでの決済(クレジットカード／インターネットバンキング)

早稲田大学のホームページから直接お申し込みいただけます。海外からのご寄付の場合には、クレジットカード決済をご利用ください。

[http://kifu.waseda.jp/contribution/edu\\_a\\_research/pse130/](http://kifu.waseda.jp/contribution/edu_a_research/pse130/)

※クレジットカード決済の場合は、毎月または毎年度、定額を継続してご支援いただくことも可能です。毎年度の場合、初回お引落し月以降は、毎年度4月のお引落としとなります。また、最終のお引落し月は、毎月の場合は2016年3月、毎年度の場合は2015年4月となります。なお、期間の途中でインターネット上から解約することも可能です。

**法人・団体**

所定の「寄付申込書(法人用)」または「寄付申込書(団体用)」に必要事項をご記入のうえ、総長室募金課までご提出いただき、所定の口座へお振り込みください。お振り込み方法は「個人」の「1. 金融機関からのお振り込み」の場合と同じになります。

※法人様からご寄付いただく場合において、日本私立学校振興・共済事業団経由の「受配者指定寄付金(寄付金の全額を損金に算入可)」扱いをご希望の場合は、当該事業団宛の寄付申込書にもご記入いただき、上記寄付申込書とあわせてご提出ください。

※「寄付申込書(法人用)」または「寄付申込書(団体用)」、振込用紙等、必要事項のご請求は、お手数ですが、巻末のお問い合わせ先までご連絡ください。

## ■寄付金に対する税制上の優遇措置（早稲田大学への寄付金は、文部科学省より寄付金控除の対象となる証明を受けています。）

**個人**

ご寄付された年の寄付金額が2千円を超える場合は、翌年、確定申告を行うことにより、所得税または所得の寄付金による控除を受けることができます。

※ご寄付いただいた年の翌年1月1日のご住所が、「東京都」「西東京市」の方は、確定申告を行うことにより、翌年度の住民税の控除を受けることができます。

※上記の自治体および今後、本学を住民税控除の対象法人として指定した自治体から要請があった場合は、本学より寄付者名簿を提出することとなっておりますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。寄付者名簿には、寄付者氏名、住所、寄付金額、寄付金受領日を記載いたします。

**法人**

寄付金額が当該事業年度の損金に算入されます。損金算入にあたっては「特定寄付金(寄付金を一定の限度額まで損金に算入可)」と「受配者指定寄付金(寄付金の全額を損金に算入可)」とがあり、お申し込み時にご選択いただけます。

※受配者指定寄付金の場合、損金算入には日本私立学校振興・共済事業団の発行する「受領証」が必要となりますが、本学を経由し、同事業団へ寄付金を送金するため、ご入金いただいてからお手元に届くまで、約2ヶ月程度を要しますので、予めご了承ください。

税制上の優遇措置の詳細については下記ホームページをご参照ください。  
<http://kifu.waseda.jp/privilege/exemption/index.html>

## ご芳名の発表

本学広報誌等にご芳名・寄付金額を掲載させていただきます(匿名での発表も承ります)。

## ご寄付者の顕彰

### ●芳名録

ご寄付を賜りました方々のご芳名を芳名録に記し、末永く本学の歴史に留めさせていただきます。

### ●銘板

多額のご寄付を賜りました方々のご芳名を、下記の寄付金累計額に応じて、新しく建設する新3号館内に銘板を作成し、末永く顕彰させていただきます。

**個人様** 10万円以上、30万円以上、100万円以上 **法人様** 100万円以上、200万円以上 **団体様** 20万円以上、50万円以上



## ◆新3号館の建設

政治経済学部は、旧3号館を教育研究の拠点として長らく利用してきましたが、1933年(昭和8年)に建設された建物の老朽化に伴い、現在、新しい建物の建設が進められています。新3号館は、ファサードを中心に旧3号館の外観の面影を残しつつ14階建となり、2014年秋からは、政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科および現代政治経済研究所が利用する政治経済学術院の新たな教育研究の拠点として機能します。政治経済学術院が取り組む人材育成は、新たに整備される最新の教育研究環境において一段と進化することが期待されます。



新3号館内観イメージ



新3号館外観イメージ

## ◆グローバル・リーダー養成ファンド

政治経済学部・政治経済学術院は、グローバル社会の未来を切り開く自律的な次世代を育成すべく全力を挙げて人材育成に取り組めますが、そのためのすべての教育活動や学生支援を学生の学費にのみ依存して進めることにはどうしても限界を伴います。

政治経済学部創設130周年を記念して行う募金は、そのため政治経済学術院が取り組むグローバル・リーダー養成のためのファンドとして活用させていただきます。グローバル・リーダー養成ファンドは、英語で実施する科目の充実、留学のための奨学金、海外の大学との学生交流、国際的著名学者の招聘といったグローバル・リーダー養成に資する人材育成事業に活用いたします。



### お問い合わせ先

#### 〈寄付の目的や用途に関すること〉

早稲田大学 政治経済学術院  
政経130周年記念  
グローバル・リーダー養成ファンド事務局  
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1  
TEL:03-3202-8353 FAX:03-3204-8957  
E-mail:pse130-bokin@list.waseda.jp

#### 〈寄付の手続きに関すること〉

早稲田大学 総長室募金課  
〒169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104  
TEL:03-3202-8844 FAX:03-5286-9801  
E-mail:kifu-ml@list.waseda.jp



# 早稲田大学 政治経済学部

School of political Science and Economics, Waseda University

## 創設130周年記念



早稲田大学 政治経済学術院

政経130周年記念

グローバル・リーダー養成ファンド事務局

〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1

TEL. **03-3202-8353** FAX. **03-3204-8957**

E-mail [pse130-bokin@list.waseda.jp](mailto:pse130-bokin@list.waseda.jp)